

## 被災者生活再建支援システム

～ 自治体の被災者生活再建支援業務をDX (デジタル化) で効率化 ～



## 今なぜ被災者支援か



災害の頻発化、激甚化



罹災証明等の義務化



デジタル化(DX)の推進

日本の災害は年々、頻発化、激甚化しており、災害対策の強化が求められています。特に従来からの予知力、予防力に加え、レジリエンスと呼ばれる対応力や回復力の重要性が注目される中、災害対策基本法の改正により、罹災証明書の遅滞ない発行が自治体の義務となりました。最新の情報技術 (IT) を用いたデジタル化 (DX) による被災者生活再建支援業務の効率化が自治体の急務となっています。

## システム化範囲



被災者生活再建支援システムは、被災者生活再建支援（調査計画策定、建物被害認定調査、罹災証明書発行、被災者台帳による被災者支援）に加え、平時における研修、訓練および避難行動要支援者管理、応急対応期の災害対策本部の情報集約業務、応急危険度判定業務もシステム化し、平時から復旧復興期までフェーズフリーな活用を支援します。

## 選ばれる理由

- 民間事業者が提供する業務支援システム実績No.1※1(令和5年4月時点)
- 多数の被災地活用実績
- 調査計画策定から調査、罹災証明、被災者台帳まで一気通貫システム
- 製品進化サイクル
- 全国標準業務フローによる応援受援ネットワーク
- 平時から活用可能なフェーズフリーシステム

ユーザーさまの声（動画）はこちら（<https://business.ntt-east.co.jp/service/saiken/>）

全国360自治体以上※2にご利用いただいております。人口カバー率は45%以上※3となります。民間事業者が提供する業務支援システム導入実績No.1システムですので安心してご利用いただけます。

熊本地震、大阪北部地震、西日本豪雨、東日本台風、2024年の能登半島地震等、2014年以降に気象庁が名称を定めた気象（豪雨、台風等）、地震のうち、7割のシステム運用実績があり、130以上の被災地で活用されています。

調査計画策定から建物被害認定調査、罹災証明書発行、被災者台帳による支援まで、一連の業務を途切れることなくサポートする一気通貫システムです。産官学連携による継続的な製品進化サイクル（被災地支援 → 研究開発 → 製品バージョンアップ → 平時導入 → 研修訓練 → 次の備え）により絶えず進化するサステナブルなシステムをご提供いたします。

全国共通パッケージより、全国応援受援ネットワークを拡大していきます。（年数回のユーザカンファレンス等も開催中）

避難行動要支援者の名簿整理や個別避難計画作成など平時から応急対応期、復旧復興期までフェーズフリーでご利用いただけます。

※1 総務省（令和6年4月発表）「自治体DX・情報化推進概要（令和5年4月時点の状況）」と当社の令和5年4月時点の販売実績数より算出

※2 令和7年10月時点の導入自治体数

※3 令和2年国勢調査 人口等基本集計を基にNTT東日本にて人口カバー率を算出



## 計画策定

### 調査計画策定

震度分布等による被害推定、概況把握から被害棟数の算出、調査スキルに応じた自動班割等、一連の調査計画策定の業務をDX化できます。



## 建物被害認定調査

オプション

### 建物被害認定調査モバイルシステム

**モバイル端末**と調査アプリを使って調査結果、位置情報、写真をクラウドに登録できます。調査結果はダッシュボードに自動集計されグラフ化されます。



※モバイルシステム未契約でも各種調査票出力、システムからの調査結果登録が可能です。

オプション

### 損害割合カリキュレータ

**モバイル端末を使って第2次調査**（図面作成や損害割合計算など）の作業時間を大幅に短縮できます。



オプション

### ドローン撮影・遠隔判定

災害時に**ドローンを使い被害状況を撮影**し、調査ツールにより**遠隔判定を支援**します。撮影から判定に至るまで全て事業者に出向可能です。



## 罹災証明書発行

罹災証明書発行機能は、住民基本台帳、家屋課税台帳、建物被害認定調査結果をCSVファイル経由でインポートし、それらを検索・突合することで「誰の（人）」「何に（家）」「どんな被害があったか（調査結果）」の**3情報をセットで結合**し罹災証明書を発行するシステムです。災害時に最もに容易かつ正確に突合できる技術として**地図上で突合する独自技術**が採用されています。

**マイナポータル**の電子申請や窓口申請の受付機能、**自己判定方式**による機能、発行ミスを警告する**整合性確認**機能、再調査希望や再発行、発行取消、途中保存等の**実務に即した柔軟な**機能、罹災証明書以外の証明書を発行する機能等、数々の被災地で要望された多くの機能を提供しています。



## 被災者台帳

被災者台帳機能は、被災者生活再建支援金、保険料等の減免、仮設住宅等、罹災証明書を受け取った被災世帯や個人、その他の被災者に対して、庁内の様々な部局から横断的かつ並行的に提供される支援の進捗状況を、**統合的に管理できる台帳データベース**です。支援メニューを**自由に設定**したり、**履歴管理**や**Excel入出力**機能等を活用し、各自治体の事情に合わせた**柔軟な運用**が可能です。各課は地図・調査画像・窓口対応状況・調査状況、発行状況等の最新情報を**リアルタイムに台帳から確認し施策に反映**できます。



## 避難行動要支援者

避難行動要支援者機能は、平時に**避難行動要支援者名簿**、および**個別避難計画**を作成・管理します。ハザードマップと重ね合わせて避難行動要支援者を抽出することもできます。災害発生時には、支援の実施はもちろん、**安否確認や被災者台帳との連携**等により要支援者の安全な避難を支援します。



一部オプション

## 研修・訓練

被災者生活再建支援システムは、システム本体のご提供に加え、地震や風水害等の調査手法の**研修やシステム研修（無償含む）**、訓練メニューを用意しています。

### 研修風景



モバイルシステムのオプション

## 応急危険度判定

応急危険度判定調査オプションは、国立研究開発法人**建築研究所様の技術協力のもとで開発**されたテンプレートを利用した被災建物応急危険度判定調査フォーム、および集計アプリや建物被害認定調査との連携機能を提供します。



モバイルシステムのオプション

## 災対本部情報集約

災対本部情報集約オプションは、災害対策本部で収集される情報をマップやクロノロジー等のダッシュボード形式で**被害情報や対応状況等を分かりやすく集約・可視化**します。

### 災対ダッシュボード



### 入力フォーム



オプション

## 避難所管理※

マイナンバーカードやQRコードにより避難所の入退室を管理し、避難者名簿を作成できます。避難行動要支援者や被災者台帳とも連携し、避難者データを管理できます。 ※2025年度リリース予定



金額やその他詳細についてはNTT東日本までお問い合わせください

事業者：NTT東日本、ESRIジャパン株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社

研究者：京都大学 名誉教授 林 春男（2025年10月現在）

お問い合わせ先：NTT東日本 E-mail：saiken-gm@east.ntt.co.jp

URL：<https://business.ntt-east.co.jp/service/saiken/>

K25-02553 【2510-2610】